

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,146	5.0	58	9.6	65	11.2	58	10.1
25年3月期第1四半期	1,091	1.2	53	△22.8	59	△18.1	53	△6.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第1四半期	3.14		—					
25年3月期第1四半期	2.89		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,585	2,467	53.8
25年3月期	4,695	2,496	53.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,467百万円 25年3月期 2,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	3.8	120	△11.1	130	△10.9	110	△17.8	5.97
通期	4,800	1.8	250	0.8	270	0.5	230	4.1	12.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	19,167,715株	25年3月期	19,167,715株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	570,056株	25年3月期	569,358株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	18,598,083株	25年3月期1Q	18,330,787株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務問題や円安による輸入価格の上昇等によっては下振れするリスクを依然として抱えております。しかし、金融政策や経済再生への期待感から円安・株価回復が見られ、消費マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は、依然として低水準で推移しており、厳しい状況が続いています。しかし、緩やかではありますが、持ち直しが明確になってきております。引き続き復興による需要や所得・雇用の改善により持ち直しの傾向は続くと思われま

す。こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。また、特販事業部において、独自のリフォーム市場を創り上げ、新たな事業の柱となるよう取り組んでおります。従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を強力に進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,146百万円と前年同四半期と比べ54百万円(5.0%)増加いたしました。営業利益は、58百万円と前年同四半期に比べ5百万円の増加、経常利益は65百万円と前年同四半期に比べ6百万円の増加、四半期純利益は58百万円と前年同四半期に比べ5百万円の増加となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、131百万円減少して2,033百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少94百万円、製品の減少22百万円、受取手形及び売掛金の減少10百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、20百万円増加して2,551百万円となりました。これは主として有形固定資産の増加13百万円、投資有価証券の増加7百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、110百万円減少して4,585百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、58百万円減少して1,130百万円となりました。これは主として、賞与引当金の減少51百万円、支払手形及び買掛金の減少30百万円、短期借入金の増加20百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、23百万円減少して987百万円となりました。これは主として、社債の減少16百万円、長期借入金の減少9百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、82百万円減少して2,117百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、28百万円減少して2,467百万円となりました。これは主として、普通配当に加えて記念配当を実施したことによる繰越利益剰余金の減少によるものであり、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月13日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,283	495,648
受取手形及び売掛金	1,107,832	1,097,373
電子記録債権	9,535	7,252
製品	301,150	278,368
仕掛品	47,692	47,022
原材料及び貯蔵品	87,176	84,732
前渡金	545	605
前払費用	10,205	11,368
その他	10,878	11,389
流動資産合計	2,165,299	2,033,762
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	374,070	368,629
構築物 (純額)	23,480	22,578
機械及び装置 (純額)	300,126	292,222
車両運搬具 (純額)	57	54
工具、器具及び備品 (純額)	32,679	31,174
土地	1,462,548	1,462,548
建設仮勘定	5,008	34,501
有形固定資産合計	2,197,970	2,211,709
投資その他の資産		
投資有価証券	112,574	120,534
出資金	120	120
破産更生債権等	14,160	14,160
長期前払費用	227	113
差入保証金	37,952	37,802
投資不動産 (純額)	176,007	175,529
その他	16,700	8,100
貸倒引当金	△25,260	△16,660
投資その他の資産合計	332,483	339,700
固定資産合計	2,530,454	2,551,410
資産合計	4,695,753	4,585,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,591	592,380
短期借入金	160,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	39,960	39,960
1年内償還予定の社債	93,400	78,200
未払金	80,698	92,490
未払費用	33,550	32,923
未払法人税等	24,966	9,277
未払消費税等	17,568	19,514
前受金	3,948	3,948
預り金	18,430	31,641
設備関係支払手形	21,831	29,976
賞与引当金	71,701	20,152
その他	0	0
流動負債合計	1,188,648	1,130,466
固定負債		
社債	26,500	10,000
長期借入金	127,970	117,980
繰延税金負債	6,315	7,806
再評価に係る繰延税金負債	394,107	394,107
退職給付引当金	282,472	292,339
資産除去債務	10,204	10,262
長期未払金	4,060	4,060
長期預り保証金	159,390	150,600
固定負債合計	1,011,020	987,156
負債合計	2,199,669	2,117,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	60,267	60,267
資本剰余金合計	160,267	160,267
利益剰余金		
利益準備金	7,359	16,659
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	652,494	608,609
利益剰余金合計	659,854	625,268
自己株式	△47,999	△48,098
株主資本合計	1,772,122	1,737,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,713	38,862
土地再評価差額金	691,248	691,248
評価・換算差額等合計	723,962	730,111
純資産合計	2,496,084	2,467,549
負債純資産合計	4,695,753	4,585,172

(2) 四半期損益計算書  
第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
売上高	1,091,701	1,146,377
売上原価	806,215	841,848
売上総利益	285,485	304,529
販売費及び一般管理費	231,784	245,677
営業利益	53,701	58,852
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	682	1,832
受取賃貸料	11,762	11,817
その他	2,121	2,428
営業外収益合計	14,567	16,083
営業外費用		
支払利息	1,211	709
売上割引	4,981	5,957
その他	2,951	2,500
営業外費用合計	9,145	9,167
経常利益	59,123	65,768
特別損失		
固定資産除売却損	1,271	—
特別損失合計	1,271	—
税引前四半期純利益	57,851	65,768
法人税等	4,787	7,362
四半期純利益	53,064	58,406

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

平成25年7月16日開催の当社取締役会において、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成25年8月1日に発行いたしました。

新株予約権の割当対象者及び数	当社取締役 5 名 (社外取締役を除く。) 77 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	77,000株 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数は1,000株とする。
新株予約権の払込金額	新株予約権 1 個当たり119,000円 (1 株当たり119円) 上記金額は、新株予約権の割当日 (平成25年 8 月 1 日) において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定しました。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割当てを受けた取締役の当社に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとし ます。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額 1 円に付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成25年 8 月 2 日 至 平成55年 8 月 1 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 (1) 記載の資本金等増加限度額から上記 (1) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。